様式 C-19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２５年　６月　７日現在

機関番号：３２７０２
研究種目：若手研究　（Ｂ）
研究期間：２００９～２０１２年度
課題番号：２１７３０１４８
研究課題名（和文）　大西洋同盟における強制力行使論争と反デタント派の影響力
研究課題名（英文）The Disputes on the Use of Coercive Power within the Atlantic Alliance and the Anti-Détente Advocates' Influence on it

研究代表者
吉留　公太（YOSHITOME　KOTA）
神奈川大学　経営学部　准教授
研究者番号：００４４４１２５

研究成果の概要（和文）：
本研究は、いわゆる「西側秩序」論の妥当性を実証的に検討した。同秩序論は、「多角主義」に則った多国間の政策調整が第二次世界大戦後のアメリカ世界政策の基調であるとの前提に立ち、「(アメリカ）単独主義」的な行動は戦略的な選択の結果ではなく、議会と大統領関係に代表される国内政策決定過程によって「例外」的に生み出される一過性の姿であると解釈する。
これに対し本研究は、反デタント派の動向一つの手がかりとして 1970 年代から現在に至る対外的強制力行使に関する大西洋同盟内の諸論争を分析し、次の三点を明らかにした。第一に、冷戦後の対外的強制力行使に積極的な主張は、反デタント派から党派や国境横断的に派生している。第二に、大西洋同盟の「行動」から判断すると、主要同盟国がアメリカの政策決定に与える影響は限定的である。第三に、米政府は冷戦終焉期から 90 年代半ばにかけて、国内政治の影響を受けつつも、大西洋同盟内の主導権確保をより重視して政策判断を行っていた。つまり、冷戦後の単独主義は、反デタント派の知的人的基盤を背景としたアメリカ政府の戦略的判断の結果として出現したのである。

研究成果の概要（英文）：
This research studies the validity of the so-called Western Order concept. The concept assumes that multinational policy coordination among the allies based upon the principle of 'multilateralism' is the basic orientation of the US world policy since the end of the Second World War. Accordingly, it claims that the US 'unilateralism' only irregularly and temporary appears due to the competitive nature of American domestic policy making process.
This research analyzes the disputes among the members of the Atlantic Alliance regarding the use of coercive power since the 1970s to the present by focusing on the role of the anti-Détente advocates. It proved the following points. Firstly, the policy-makers those who supported the use of coercive power in the post-Cold War era has bipartisan and transnational roots in the anti-Détente advocates. Secondly, from the view point of 'action', the allies' influence on the US policy-process is limited. Thirdly, the US governments in the 1990s strategically perused foreign policies in order to maintain the leadership within the Atlantic Alliance. Therefore, the US unilateralism emerged as a result of American governments' strategic decisions that were influenced by the anti-Détente advocates.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００９年度	1,000,000	300,000	1,300,000
２０１０年度	700,000	210,000	910,000
２０１１年度	800,000	240,000	1,040,000

２０１２年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総　計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：国際関係論
科研費の分科・細目：政治学・国際関係論（3502）
キーワード：国際関係論、対外政策論、外交史、国際理論、国際協調論

１．研究開始当初の背景

本研究の理論的な批判対象は、John Ruggie, Risse-Kappen, John Ikenberry らの「西側秩序論」である。この議論は、アメリカとその同盟国によって形成されている「西側秩序」は冷戦後においても安定しており、その魅力によって体制転換期にある各国を引き付けていると主張する。

上記の各論者は、この根拠をアメリカの多元的な民主主義というアイデンティティーに求める。すなわち、アメリカの同盟諸国は米外交政策決定過程に十分な影響力を及ぼすことができること、民主主義的価値を共有するアメリカとその同盟諸国は「多角主義」の原則を尊重していること、政策立案者たちが国境横断的に「エピステミック・コミュニティー」を形成していることを重視する。

しかし、2003 年 9 月に勃発したイラク戦争の開戦過程やクリントン政権期の旧ユーゴスラビア紛争や国連平和維持活動へ消極的な対応など、アメリカの同盟国の影響力が限られている事例は枚挙に暇がない。

これらの事例について、「西側秩序論」を支持する論者は、計画的にアメリカ政府が同盟国を無視しているのではなく、アメリカの国内政治の議会と大統領関係の文脈によって無視することを強いられるのであると解釈している。

Ian Clark, *The Post Cold War Order* はこれら諸論者の言説を整理しつつ、西側秩序論への先駆的批判をなした。Clark は「西側秩序」がロシアを排除していることを問題として指摘し、その結果として国際政治秩序が不安定になるという点を中心に「多角主義」論を批判している。

ただし、Clark の議論では、西側と非西側諸国との関係が分析され、「西側秩序」の排他性の有無が議論されたに留まっている。なぜ「西側秩序」が排除の論理を伴うのか、どの様な論理で強制力を行使するのかの問題は残されていた。また、西側諸国間の関係の変化が「西側秩序」の性格をどのように規定するのかについての検討も課題として残されていた。

そこで本研究は、「西側秩序」が非西側国家・地域へ強制力を行使する過程を分析することで、上記の課題に一定の解釈を与えることを目指した。

２．研究の目的

本研究の目的は、冷戦終結前後から現在に至る安全保障面での国際秩序構想の変遷を把握することにある。

そのひとつの柱として、自国周辺領域外や同盟の域外において米欧諸国が強制力を行使することを正当化する論理の変化に着目する。強制力行使に関する米欧論争を分析することで、具体的な人脈と対立点を把握するものである。

この際、冷戦期のデタント政策支持派と反対派の対抗関係にはらまれていた人脈の勢力配置と政策的対立点が冷戦後の秩序構想の議論において大きな規定力を持っていることを指摘し、「ネオコン」や「アメリカ単独主義者」によって突然に西側秩序運営が独占化されたというイメージを批判、修正するものである。

３．研究の方法

本研究は冷戦後における大西洋横断的な強制力使用観のコンセンサス形成過程を追跡した。特に 1990 年代の人道介入論を伴った強制力行使の生成過程と実行過程を分析した。

その際の作業仮説として、冷戦期に形成された反デタント派の知的影響力と人脈が人道介入論の論理構成とその支持者の情勢認識に大きな影響を与えていると考えた。

実証作業としては、1970 年代のデタントに関する諸論争を分析するために、フォード大統領図書館、1990 年代の政策論争を分析するためにブッシュ大統領図書館、クリントン大統領図書館に収蔵されている資史料を収集、読解した。また、についても同様の作業を行った。

1990 年代以降は各政府公文書の機密が解除されていないものが多いため、米国会図書館に収蔵されているアンソニー・レーク元大統領補佐官文書など、参照可能な個人文書、新聞雑誌類の整理分析を行った。

４．研究成果

第一に、「反デタント派」の源流を探るため、ニクソン政権期やフォード政権期のデタ

ント政策の展開を整理し、それら政策に対する「反デタント派」の活動に関する研究動向を調査するとともに、諸論点を批判的に再検討するために必要な資史料調査を行った。

いわゆる米ソデタントの過程は1975年前後に転換点を迎えていた。その転換要因の一つは、アメリカ国内における反ソ反共運動の再燃にあり、その担い手の一人はレーガン・カリフォルニア州知事(後の大統領)であった。

本研究はこれらの既存研究に基づく知見から一歩踏み込み、当時のフォード政権内でのキッシンジャー派とラムズフェルド派の主導権争いにおける後者の優位性確立の過程と、米ソデタントの転換過程とが一定の連関を持っていたことを明らかにした。

この点に関する研究成果は、学会での批評を仰ぎつつ（下記、学会発表②と④）、単著論文1本（下記、雑誌論文の②）と共著単行本（下記、図書①の第12章）にまとめた。

第二に、「反デタント派」の動向と1990年代における人道的介入論台頭の連関を把握するため、1990年代から現在に至る大西洋同盟の関与した軍事活動の展開を整理した。

具体的には、1990年代の「関与拡大戦略」形成の背景、ボスニア紛争、コソヴォ紛争の調停過程、アフガニスタン戦争とイラク戦争の開戦から今日までの経緯を分析した。

その結果、通説的に用いられている、アメリカ議会と大統領の角逐から外交政策の変化を把握する視座の限界を明らかにした。つまり、アメリカ政府は、戦略的計算によって外交政策を主体的に選択していること、また、こうした行動には、民主党や共和党といった党籍を超えた継続性が存在していることを明らかにした。

この点に関する研究は、学会での批評を仰ぎつつ（下記、学会発表①と②）、単著論文２本（下記、雑誌論文の①、③）と共著単行本（下記、図書①の第15章～17章）にまとめた。

第三に、欧州における「反デタント派」の影響力を測定するため、一例としてメイジャー政権期のイギリスにおける海外紛争への関与と強制力行使の在り方をめぐる諸論争に関する調査を行った。この時期の諸論争ではサッチャー前首相の周囲や労働党右派による積極的な強制力行使論の盛り上がりを見せており、「反デタント派」の復権と影響力拡大という状況を指摘することができた。

この成果は、学会（下記、学会発表の①、③）での批判を仰ぎつつ、単著論文１本（下記、雑誌論文の④）にまとめた。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計４件）

① Kota Yoshitome, Distorting Multilateralism through Democracy Promotion: An Interpretation of the Transatlantic Dispute Regarding the Bosnian Conflict and the Clinton Administration's Foreign Policy, The Journal of Intercultural Studies, No.36, 2009, pp.11-24, 査読有

② 吉留公太、二つのキッシンジャー像－「デタント」推進派の中心人物に関する研究動向」、関西外国語大学研究論集、査読有、第 92 号、2012、55-73

③ 吉留公太、ジョージ H.W.ブッシュ政権期の対外的強制力行使に関する政策論争、国際経営論集、44 巻、2012、1-19

④ 吉留公太、メイジャー政権の国際秩序構想とその挫折－ボスニア紛争への国連の関与をめぐる英米対立、国際政治、173 号、査読有、2013、印刷中

〔学会発表〕（計４件）

① 吉留公太、メージャー政権の外交政策の再検討－ボスニア紛争をめぐる英国内論争を中心に、日本比較政治学会 2009 年度研究大会、2009 年 6 月 28 日、京都大学

② 吉留公太、アメリカ共和党政権における反デタント派の影響力：フォード政権期とブッシュ政権（父）期の比較と検討、20 世紀国際政治史研究会、第 69 回例会、2010 年 2 月 20 日、河合文化教育研究所

③ 吉留公太、旧ユーゴ紛争とメージャー政権期の英米対立、英米関係史研究会、2011 年 2 月 24 日、二松学舎大学

④ 吉留公太、妹尾哲志著『戦後西ドイツ外交の分水嶺―東方政策と分断克服の戦略、1963～1975 年―』合評会、書評報告、EUIJ 関西研究会、2012 年 9 月 29 日、神戸大学

〔図書〕（計１件）

① 柳沢英二郎、加藤正男、細井保、堀井伸晃、吉留公太、亜紀書房、危機の国際政治史 1973-2012、2013、512

６．研究組織
(1)研究代表者

吉留　公太（Yoshitome KOTA）
神奈川大学　経営学部　准教授
研究者番号：００４４４１２５

(2)研究分担者
　　なし

(3)連携研究者
　　なし